

第3次行財政改革大綱の実施項目の進捗状況について

1 実施項目の進捗状況評価結果の総括

(平成26年7月31日時点) (単位: 項目)

実施項目	実施項目数	A	B	C	完	終
1 人材・組織改革	18	11	7	0	0	0
2 行政経営改革	17	6	6	1	3	1
3 財政・財務改革	21	7	2	4	2	6
4 行政サービス改革	21	6	6	3	3	3
合計	77	30	21	8	8	10

【参考】25年度の報告実績

(平成25年7月31日時点) (単位: 項目)

実施項目	実施項目数	A	B	C	完	終
1 人材・組織改革	18	10	8	0	0	0
2 行政経営改革	17	6	9	1	1	0
3 財政・財務改革	21	6	4	5	2	4
4 行政サービス改革	21	6	6	3	3	3
合計	77	28	27	9	6	7

2 各実施項目の個別進捗状況評価結果

別紙のとおり (注: 表中の財政効果の欄は千円単位)。

No.1	プロジェクト・チームの更なる活用							
柱	人材・組織改革	担当課	全部局					
実施概要	小金井市プロジェクト・チーム設置要綱に基づき、緊急案件などへの対応にプロジェクト・チームの更なる活用を検討する。							
計画 (Plan)	計 画	H22 検 討	H23 実 施	H24 検 証	H25 →	H26 →	H27 →	H28 /
	財 政 効 果	—	—	—	—	—	—	—
	職 員 削 減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	(主な取組) ・市内検討	(主な取組) ・史跡玉川上水・名勝小金井桜復活プロジェクトチーム設置	(主な取組) ・小金井市発達支援事業検討部会開催	(主な取組) ・史跡玉川浄水・名勝小金井桜復活プロジェクトチーム開催	/	/	/
	財 政 効 果	—	—	—	—	/	/	/
	職 員 削 減	—	—	—	—	—	/	/
評価 (Check)	進 捗 状 況	/	A	A	A	A	/	/
展開 (Action)	プロジェクトチームやプロジェクトチームに準じる体制について各部各課で必要に応じて発足させている。引き続き活用できる案件について、プロジェクトチーム等を設置し、課題解決に努めていく。							

No.2	市税完納の資格要件化							
柱	財政・財務改革	担当課	全部局					
実施概要	市からの給付・あっせん等各種行政サービスの享受、工事・物品納入業者の選定等の資格要件に市税（市民税・固定資産税・軽自動車税）の完納を加えることについて検討する。							
計画 (Plan)	計 画	H22 検 討	H23 実 施	H24 検 証	H25 →	H26 →	H27 →	H28 /
	財 政 効 果	—	—	—	—	—	—	—
	職 員 削 減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	(主な取組) ・わたしの便利帳広告主募集 ・小額等随意契約希望者の業者登録	(主な取組) ・市内検討	(主な取組) ・市内検討	(主な取組) ・市内検討	/	/	/
	財 政 効 果	—	—	—	—	/	/	/
	職 員 削 減	—	—	—	—	—	/	/
評価 (Check)	進 捗 状 況	/	B	A	A	A	/	/
展開 (Action)	契約希望者の業者登録時や助成金制度の利用申請等に際し、市税完納を資格要件としている。今後は、現時点で資格要件としていない事業や新規事業について検討を行い、要件化できる事業については実施していく。							

No.3	新たな公共の構築							
柱	行政経営改革	担当課	企画政策課					
実施概要	地方分権の住民自治の趣旨に基づき、新たな公共の在り方、市民協働型の事業推進のための制度づくり等を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検討	→	実施	検証	→	→		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	実施	→	→	→		
	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会の設置	(主な取組) ・NPO派遣研修の実施	(主な取組) ・NPO派遣研修の実施 ・貫井北町地域センター開設準備				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	A	A	A		
展開 (Action)	複数の課で、市民協働型の事業推進に取り組んでいる（貫井北町地域センター開設、NPO派遣研修の実施、生ごみ投入事業、環境美化サポーター制度等）。今後も引き続き、市民協働・公民連携を基軸に協働事業を推進していく。							

No.4	各種委員会、審議会の在り方の見直し							
柱	行政経営改革	担当課	企画政策課					
実施概要	各種委員会、審議会について、目的が重複している会の統合や、委員報酬の適正化、必要性・市民参加条例で定める基準の順守などの定期的検証を行うための方策を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検討	→	実施	検証	→	→		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	一部実施	→	→	→		
	(主な取組) ・庁内検討 ・行政評価で審議会の統合を検討	(主な取組) ・市民参加推進会議で付属機関への市民参加拡大を議論	(主な取組) ・庁内検討 ・行政評価で審議会の統合を検討	(主な取組) ・庁内検討				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	B		
展開 (Action)	引き続き市民参加条例で定める基準の順守などの定期的検証を行っていく。なお、審議会等の整理統合及び委員報酬の適正化については、他市の状況調査を含め、情報整理を行う。							

No.5	各種イベントの在り方の見直し							
柱	行政経営改革	担当課	企画政策課					
実施概要	各種イベントについて、必要性・市民ニーズの把握・財政状況を考慮するなどの定期的検証を行うための方策を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→		
		(主な取組) ・庁内検討 ・行政評価の中でイベントの検証を実施	(主な取組) ・庁内検討 ・行政評価の中でイベントの検証を実施	(主な取組) ・庁内検討 ・行政評価の中でイベントの検証を実施	(主な取組) ・庁内検討 ・施策マネジメントの中で一部のイベント事業の検証を実施			
	財政効果	—	—	—	—			
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		C	B	B	B		
展開 (Action)	施策マネジメントの中で一部のイベント系事業の検証を行ったが、各種イベントの定期的検証までは至っていない。今後は、実施するイベントが施策の推進に貢献できているのか等、PDCAサイクルに基づき検証を行うための仕組みを検討していく。							

No.6	各種使用料等の在り方の見直し							
柱	財政・財務改革	担当課	企画政策課					
実施概要	各種使用料等について、受益者負担の原則に基づき定期的検証を行うための方策を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	一部実施	→	→		
		(主な取組) ・庁内検討 ・現況調査の実施	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・小金井市手数料条例の一部改正	(主な取組) ・庁内検討			
	財政効果	—	—	▲ 16,280	—			
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	C	C		
展開 (Action)	行財政改革市民会議からの中間答申を踏まえ、市の方針である「小金井市の受益者負担の適正化に関する基本的な考え方」（平成14年6月4日策定）の庁内周知等を徹底し、各主管課における定期的な検証及び上記考え方の改定に向けた取組を進める。							

No.7	行政評価の充実							
柱	行政経営改革	担当課		企画政策課				
実施概要	庁内評価に加えて、行財政改革市民会議等を活用した外部評価の導入や施策評価、長期総合計画との連動、予算への反映など、評価体制を充実し、実行性のある行政評価システムを検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	試 行	試 行・ 検 証	実 施	検 証	
	財政効果 職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	一 部 試 行	→		
		(主な取組) ・行財政改革 市民会議にお いて外部評価 を議論	(主な取組) ・行財政改革 市民会議から 「市民による 行政評価(報 告書)」の提 出	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) 施策マネジ メントの試行			
	財政効果 職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	B		
展開 (Action)	行政評価制度を見直し、施策マネジメントの試行を開始した。今後は、試行結果の検証を行いながら、実効性のあるPDCAサイクルの確立を目指す。							

No.8	公共施設の整備への民間活力の活用							
柱	行政経営改革	担当課		企画政策課				
実施概要	公共施設の整備において、PFIなど民間の技術力、経営力及び資金力を活用し、効果的・効率的な方策を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果 職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	終 了		
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・施設白書の 作成	(主な取組) ・新庁舎建設 基本計画策定 の中でPFI方 式を検討	(主な取組) ・公共施設マ ネジメントの 構築に向けて の作成			
	財政効果 職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		C	B	B	終		
展開 (Action)	公共施設マネジメントの構築に向けてを作成し、これからの公共施設は民間活力の活用を検討することを基本原則と位置づけた。今後策定する公共施設等総合管理計画の中で、本実施項目の具体的検討を図ることとし、本実施項目の検討を終了する。							

No.9	市民投票条例の検討							
柱	行政経営改革	担当課	企画政策課					
実施概要	重要政策決定に市民の意見を取り入れるため、重要政策の明確化と併せて、市民投票条例策定を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→	→		
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		C	B	B	B		
展開 (Action)	常設型市民投票制度の状況を勘案しながら、市民投票条例の制定の是非についても随時対応できるよう検討を進める。							

No.10	事務事業の整理・統合							
柱	行政経営改革	担当課	企画政策課					
実施概要	市民参加・協働の更なる推進、住民満足の向上の観点から、諸計画の整理や、縦割りで重複・類似した事務事業（文教事業など）の整理・統合、選択と集中による既存事業の見直しを検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→	→		
		(主な取組) ・小金井市児童扶養手当支給事業の見直し	(主な取組) ・医療費通知事務の見直し	(主な取組) ・事務見直しによる庁用車売払	(主な取組) ・業務見直しによる減員 ・事務見直しによる自動車等売払			
	財政効果	3,202	▲ 1,198	▲ 1,860	▲ 22,374	—	—	—
	職員削減	▲ 2	—	—	▲ 2	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	B	A		
展開 (Action)	事務事業の整理統合・見直しについては、事務の効率化などにより取組を進めているところであり、今後も引き続き、取組を進めていく。							

No.11	事務マニュアルの有効活用							
柱	人材・組織改革	担当課	企画政策課					
実施概要	定年退職者の増加並びに人事異動による事務の停滞を防ぐため、事務マニュアルの有効活用を図る。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	実施	検証	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	実施	→	→	→		
		(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ マニュアル作成状況調査の実施	(主な取組) ・ マニュアル作成状況調査の実施	(主な取組) ・ マニュアル作成状況調査の実施			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		C	B	B	B		
	展開 (Action)	定期的に事務事業のマニュアル化推進のため作成状況を調査している。今後、未整備の事務事業のマニュアル化及び課題等の整理を行い、マニュアル整備手法の改善などを進めていく。						

No.12	職員の再配置・組織の見直し							
柱	人材・組織改革	担当課	企画政策課					
実施概要	定員管理指標等を活用し、分権改革（業務量変化への対応、重点配置の明確化、部門間の人員配置の適正化）に対応できる、職員の再配置・組織の見直しを検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	随時	→	→	→	→	→	
	財政効果	▲ 28,200	▲ 79,500	▲ 5,300	10,600	▲ 37,100	15,900	
	職員削減	▲ 17	▲ 12	▲ 6	3	▲ 7	3	13
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→	→		
		(主な取組) ・ 再任用職員の活用 ・ 派遣職員任期満了 ・ 過員解消	(主な取組) ・ 再任用職員の活用 ・ 業務見直しによる減員 ・ 過員解消	(主な取組) ・ 再任用職員の活用 ・ 組織、業務見直しによる減員 ・ 過員解消	(主な取組) ・ 再任用職員の活用 ・ 組織、業務見直しによる減員 ・ 過員解消			
	財政効果	▲ 82,820	▲ 84,709	▲ 6,846	▲ 82,492	▲ 2		
	職員削減	▲ 15	▲ 18	▲ 3	▲ 17	▲ 2		
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A		
展開 (Action)	組織改正による組織の見直しや管理職の見直し、短時間勤務の再任用職員の配置により一時的な財政効果が得られている。今後も引き続き、適正配置に向けた検討を進めていく。							

No.13	庁内意思決定の迅速化							
柱	人材・組織改革	担当課	企画政策課					
実施概要	組織のフラット化や係制の廃止、グループ制の導入などを検討し、庁内意思決定の迅速化を検討する。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	検討	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	試行	→	試行終了		
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・政策協議の 制度的試行	(主な取組) ・庁内検討			
	財政効果	—	—	—	—			
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		C	B	B	B		
展開 (Action)	政策決定プロセスの明確化や効率性の向上を図るため政策協議の制度的試行を開始したが、当初見込んでいた効果が得られなかったため、試行を終了した。組織のフラット化、係制の廃止、グループ制の導入については、複線型人事制度の実施により新たに設置した専任主査等の検証を踏まえ検討を進める。							

No.14	負担金補助及び交付金の在り方の見直し							
柱	行政経営改革	担当課	企画政策課					
実施概要	負担金補助及び交付金（各種負担金、分担金、補助金等）の必要性・費用対効果の定期的検証を行うための方策を検討する。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	検討	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→	→		
		(主な取組) ・行政評価 の中で負担金補助 及び交付金の 検証を実施	(主な取組) ・地方行政 調査会負担金 の見直し	(主な取組) ・行政評価 の中で負担金補助 及び交付金の 検証を実施	(主な取組) ・庁内検討			
	財政効果	—	▲ 469	—	—			
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	B		
展開 (Action)	負担金補助及び交付金（各種負担金、分担金、補助金等）は個別の要綱等で補助等を行っている。行財政改革市民会議での議論を踏まえ、市の方針である「小金井市補助金等の見直し」（平成11年11月策定）の庁内徹底を図り、業務の再点検に取り組む。							

No.15	部への権限移譲							
柱	人材・組織改革	担当課	企画政策課					
実施概要	庁内分権推進の一環として、部単位での政策の立案・公表、業務の繁閑に合わせ機能的に人員配置できるなどの人事権の部への一部移譲などを検討する。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	検討	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	一部実施	→		
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・応援体制に関する要綱活用			
	財政効果	—	—	—	—			
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	B		
展開 (Action)	業務の繁閑に合わせた機能的な人員配置については、小金井市職員の応援体制に関する要綱を活用しつつ部単位で取組みを実施した。なお、人事権の部への一部移譲については、その影響等も考慮する必要があることから引き続き検討を行う。							

No.16	広告収入の拡充							
柱	財政・財務改革	担当課	企画政策課					
実施概要	新たな財源を確保するため、あらゆる広告収入拡充の方策（壁面広告、市報、案内封筒、ネーミングライツ等）を検討する。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	検討	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	▲ 260	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	実施	→	→		
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・小金井市広告掲載取扱要綱制定 ・庁舎等案内板設置	(主な取組) ・庁舎等案内板設置 ・市報こがねい広告掲載			
	財政効果	—	—	▲ 158	▲ 825			
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	A		
展開 (Action)	第二庁舎1階への庁舎等案内板の導入、市報こがねいへの広告掲載、小金井市ネーミングライツ導入に係る基本的な考え方を策定するなど取組を進めている。今後も引き続き、広告料収入の確保の検討を進めていく。							

No.17	財政支援団体の在り方の見直し							
柱	行政経営改革	担当課	企画政策課					
実施概要	財政支援団体への財政支援の在り方を見直すための方策を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果 職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→		
		(主な取組) ・行政評価の中で団体への補助の検証を実施	(主な取組) ・行政評価の中で団体への補助の検証を実施	(主な取組) ・行政評価の中で団体への補助の検証を実施	(主な取組) ・行政評価の中で団体への補助の検証を実施			
	財政効果 職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	C	C		
展開 (Action)	行財政改革市民会議からの中間答申を踏まえ、市の方針である「小金井市補助金等の見直し」（平成11年11月策定）の庁内徹底等を図り、業務の再点検に取り組む。							

No.18	市場化テストの実施の研究							
柱	行政サービス改革	担当課	企画政策課					
実施概要	官と民が透明かつ公正な競争の下で公共サービスの実施者を決定する市場化テストについて研究する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果 職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	終 了			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討				
	財政効果 職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		C	C	終			
展開 (Action)	先進自治体が導入を断念した経過に照らし、本市においても経費節減と市民サービス向上を中心とした効果が期待できないため、早期の導入は行わないこととし、実施項目としての取組を終了した。							

No.19	指定管理者制度の更なる活用							
柱	行政サービス改革	担当課	企画政策課					
実施概要	市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、公の施設に民間の能力を活用する指定管理者制度の更なる活用を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22 検 討	H23 実 施	H24 検 証	H25 →	H26 →	H27 →	H28 /
	財政効果	—	—	—	—	▲ 8,900	—	—
	職員削減	—	—	—	—	▲ 1	—	—
実施 (Do)	取組	検 討 (主な取組) ・庁内検討	実 施 (主な取組) ・小金井市民交流センターへの導入	→ (主な取組) ・庁内検討	→ (主な取組) ・清里山荘、総合体育館、栗山公園運動センターへの再導入に伴う審査	→	/	/
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況	/	C	A	A	A	/	/
展開 (Action)	東小金井事業創造センターへの指定管理者制度の導入など新たな施設についても導入を図っている。今後は指定管理者制度に関するガイドライン・マニュアル等の作成を進め、更なる制度活用を図る。							

No.20	職員の相互応援体制の確立							
柱	人材・組織改革	担当課	企画政策課					
実施概要	効率的な行政運営と時間外勤務の抑制を図るため、職員の相互応援体制の確立を図る。							
計画 (Plan)	計画	H22 検 討	H23 実 施	H24 検 証	H25 →	H26 →	H27 →	H28 /
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検 討 (主な取組) ・庁内検討	→ (主な取組) ・庁内検討	→ (主な取組) ・庁内検討	実 施 (主な取組) ・応援体制に関する要綱活用	→	/	/
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況	/	B	B	A	A	/	/
展開 (Action)	小金井市職員の応援体制に関する要綱を活用し、平成25年度中は5件の派遣実績となり、業務の繁閑に合わせ機能的に人員配置を行ってきた。今後は、実施案件の検証を行い、効果的・効率的な制度運用に努めていく。							

No.21	電気料金の節減							
柱	財政・財務改革	担当課	企画政策課					
実施概要	電気料金の節減のための方策（N A S 電池等）を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果	—	—	▲ 2,780	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	実 施	完 了			
		(主な取組) ・庁内検討 ・PPS事業者 と協議	(主な取組) ・庁内検討 ・PPS事業者 と協議	(主な取組) ・電力入札の 実施				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	A	完			
展開 (Action)	平成24年度に電力入札を行い、電力供給先を東京電力からPPS事業者に変更し、電気料金値上げの影響抑制に努めた。平成25年度以降も継続実施し、一定の効果を示せたため、本実施項目は取組完了とした。							

No.22	企業会計手法の活用							
柱	財政・財務改革	担当課	財政課					
実施概要	公会計制度、財政健全化法に基づき、企業会計手法の活用を図る。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	随 時	→	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	実 施	→	→	→	→		
		(主な取組) ・総務省方式 改定モデルに よる財務書類 作成及びHPで の公開	(主な取組) ・公有財産台 帳のシステム 化	(主な取組) ・総務省方式 改定モデルに よる財務書類 作成及びHPで の公開	(主な取組) ・総務省方式 改定モデルに よる財務書類 作成及びHPで の公開			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A		
展開 (Action)	市民に分かりやすいように工夫した総務省方式改訂モデルによる財務書類作成を進め、引き続き資産・債務等の分かりやすい情報の発信や、課題の見える化と共有化を進めていく。							

No.23	予算編成の在り方の見直し							
柱	財政・財務改革	担当課	財政課					
実施概要	枠配分予算の更なる改革など、予算編成の在り方について検討する。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	随時	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→	→		
		(主な取組) ・枠配分予算編成の実施 ・予算編成過程のHP公開実施	(主な取組) ・一件査定による積み上げ方式(全経費)による予算編成の実施	(主な取組) ・一件査定による積み上げ方式(全経費)による予算編成の実施	(主な取組) ・一件査定による積み上げ方式(全経費)による予算編成の実施	(主な取組) ・一件査定による積み上げ方式(全経費)による予算編成の実施		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A		
展開 (Action)	危機的な財政状況に対応するため、政策的経費を含む全事業を抜本的に見直し、経常的経費の一律的削減措置等を行い、一件査定による積み上げ方式(全事業)による予算編成を進めていく。							

No.24	苦情・要望等のデータベース化							
柱	行政サービス改革	担当課	広報秘書課					
実施概要	苦情・要望等をデータベース化し、全職員で情報共有することにより、市民への接遇向上、業務改善を図る。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	検討	実施	検証	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→	→		
		(主な取組) ・他自治体への現況調査の実施	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・毎月1回の庁内周知の実施	(主な取組) ・毎月1回の庁内周知の実施	(主な取組) ・毎月1回の庁内周知の実施		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	B		
展開 (Action)	市民の声はデータベース化を実施しており、毎月1回、庁内周知を図っている。今後は、更なる情報共有を図るため、平成26年度に掲載基準を定め、平成27年度から作成されたデータベースを全職員が閲覧できるよう取組を進めていく。							

No.25	無料ソフト導入の検討							
柱	財政・財務改革	担当課	情報システム課					
実施概要	経費削減を図るため、無料ソフト導入を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検討	→	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	1,660	710	400	▲ 500	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→	→		
		(主な取組) ・無料画像処理ソフトの活用	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・基幹系システム業者と協議	(主な取組) ・基幹系システム業者と協議			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A		
展開 (Action)	無料ソフト導入に伴う影響について検討し、基幹系システムへの影響が一定出ることが判明した。今後は基幹系システムへの影響を踏まえ、随時導入に向けて検討を進めていく。							

No.26	ホームページの充実							
柱	行政サービス改革	担当課	情報システム課					
実施概要	行政情報、生活情報等、市民の暮らしに役立つ情報を提供して、市のホームページのより一層の充実を図る。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	随時	→	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→	→		
		(主な取組) ・HPシステムを一部変更	(主な取組) ・市議会のインターネット中継及び録画配信の実施	(主な取組) ・CoCoマップの改善	(主な取組) ・セキュリティ面の強化			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A		
展開 (Action)	市民に見やすいホームページの作成に努め、利用者アンケートの実施も視野に、定期的 にホームページの構成等の見直しを行っていく。							

No.27	情報公開制度の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	総務課					
実施概要	市民参加・協働の更なる推進を目的とした、情報の積極的な公開を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	検 討	実 施	検 証	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	実 施	→	→	→		
		(主な取組) ・市報、HPによる制度周知	(主な取組) ・外部講師による職員研修の実施	(主な取組) ・市報、HPによる制度周知	(主な取組) ・市報、HPによる制度周知			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	A	A	A		
展開 (Action)	情報の積極的な公開を行うため、情報公開制度の一連の流れを分かりやすく説明するためのフローチャートの作成など行っており、また、外部講師による職員研修を実施するなど、引き続き取組を進めていく。							

No.28	郵送物の宅配便の利用							
柱	財政・財務改革	担当課	総務課					
実施概要	郵送している配布物について、民間宅配便の利用などと比較検証し、費用対効果を踏まえて導入を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	検 討	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	終 了			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	終			
展開 (Action)	民間宅配便の利用について、一般信書を扱う郵便事業者が1者もないこと等より、現時点での実施項目の実施は困難と判断し、本実施項目の検討を終了した。今後、一般信書を扱う郵便事業者の参入に合わせ、実施を検討していく。							

No.29	公文規程等の見直し							
柱	行政経営改革	担当課	総務課					
実施概要	公文規程の見直し、改正を行うとともに、「公文書作成の手引き」改訂版を作成する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→		
		(主な取組) ・庁内検討 ・常用漢字表 改定に伴う確認 作業の実施	(主な取組) ・庁内検討 ・常用漢字表 改定に伴う確認 作業の実施	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・「公文書作 成の手引き」 改訂版の作成			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	A	B	完		
展開 (Action)	「小金井市公文書作成の手引き」改訂版を作成し、各課に周知を図ったため、取組を完了とする。							

No.30	政策法務の充実							
柱	行政経営改革	担当課	総務課					
実施概要	政策法務の充実を図り、条例等原案策定の段階からの検討に加わるなどの機能的な政策法務体制の確立を図る。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	実 施	→	→		
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・総務課内の 事務分掌見直 し	(主な取組) ・事務処理要 領の作成 ・政策法務研 修の実施	(主な取組) ・政策法務研 修の実施			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A		
展開 (Action)	職員に対する研修等を通じて、庁内政策法務体制の充実を図った。引き続き政策法務体制の充実に向けた取組を進めていく。							

No.31	庁内印刷業務の見直し							
柱	財政・財務改革	担当課	総務課					
実施概要	業務の効率化を図るため、庁内印刷業務の委託化を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果	—	—	▲ 10,850	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	一 部 実 施	終 了			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・担当職員の 非常勤化実施				
	財政効果	—	—	▲ 1,558	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	終			
展開 (Action)	平成24年度に非常勤化により経費を節減した。委託化については、現在の印刷室では新しい機器を設置するスペースが確保できず実施は困難と判断し、本実施項目は検討終了とした。							

No.32	文書保存の在り方を見直し							
柱	行政経営改革	担当課	総務課					
実施概要	電子データでの文書保存など、業務の効率化等を考慮した文書保存方法を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	実 施	検 証	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	実 施	→	→	→		
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・永年保存文書のマイクロフィルム化の実施	(主な取組) ・永年保存文書のマイクロフィルム化の実施	(主な取組) ・永年保存文書のマイクロフィルム化の実施	(主な取組) ・永年保存文書のマイクロフィルム化の実施		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A		
展開 (Action)	永年保存文書のマイクロフィルム化については、平成25年度で完了した。今後は、文書管理規程の見直しについて検討を進める。							

No.33	危機管理体制等の充実							
柱	行政経営改革	担当課	地域安全課					
実施概要	危機管理業務、災害対策業務、防犯業務等の危機管理体制の充実を図る。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	一部実施	→	→		
		(主な取組) ・東日本大震災への対応	(主な取組) ・東日本大震災への対応	(主な取組) ・危機管理担当部長の設置 ・小金井市放射能対応に関する危機管理調整会議の設置	(主な取組) ・防犯指針の策定 ・給食食材の放射能測定の継続実施			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A		
	展開 (Action)	地域防災計画の修正を行い、危機管理体制の更なる充実を図っていく。						

No.34	55歳以上昇給抑制							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	55歳以上の昇給抑制を図る。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	▲ 870	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→	→		
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	B		
	展開 (Action)	職員団体との協議を引き続き行い、早期の見直しに取り組む。						

No.35	新たな人事考課制度の導入							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	能力考課と目標管理に基づいた、人材育成を目的とした新たな人事評価制度を導入する。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	試行	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	試行	実施	→	→	→		
		(主な取組) ・管理職に能力考課実施 ・一般職に能力考課試行実施	(主な取組) ・全職員に能力考課実施	(主な取組) ・全職員に能力考課実施	(主な取組) ・全職員に能力考課実施	(主な取組) ・全職員に能力考課実施 ・目標管理による実績考課実施(部長職)		
	財政効果	—	—	—	—	—		
	職員削減	—	—	—	—	—		
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A		
展開 (Action)	平成25年度に部長職を対象に目標管理による実績考課を実施した。平成26年度には課長職・課長補佐職を対象に、目標管理による実績考課を実施していく。							

No.36	給与支払事務の見直し							
柱	財政・財務改革	担当課	職員課					
実施概要	職員の給与支払事務の民間等への委託を検討する。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	検討	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→	終了		
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討 ・他自治体へ調査実施	(主な取組) ・庁内検討 ・システム業者と協議	(主な取組) ・庁内検討 ・システム業者と協議			
	財政効果	—	—	—	—	—		
	職員削減	—	—	—	—	—		
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	終		
展開 (Action)	給与事務の見直し(委託化)を検討したが、導入に当たって多額の経費が必要となり、財政効果が見込めないことから、現時点での実施は困難と判断し、本実施項目の検討を終了する。							

No.37	給与明細書の見直し							
柱	財政・財務改革	担当課	職員課					
実施概要	給与明細書の配布について、庁内LANシステムの活用などを検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果 職員削減	— —	— —	▲ 70 —	— —	— —	— —	— —
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	終 了			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討				
	財政効果 職員削減	— —	— —	— —	— —			
評価 (Check)	進捗状況		B	B	終			
展開 (Action)	人事給与システムと内部情報システムを連動させるためのシステム改修等が必要となる。給与明細書の電子配布に伴う財政効果と、システム改修に伴う費用など費用対効果の検討を進めたが、現時点での実施は困難と判断し、本実施項目の検討を終了した。							

No.38	シフト勤務の検討							
柱	行政サービス改革	担当課	職員課					
実施概要	市民サービスの向上、業務繁忙時間への対応のために、業務内容に即した勤務時間を設定したシフト勤務の導入を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	試 行	試 行 ・ 実 施	検 証		
	財政効果 職員削減	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→		
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討			
	財政効果 職員削減	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	B		
展開 (Action)	施設開庁時間の延長、時間外勤務抑制等のシフト勤務導入に伴うメリット等について、他市状況等を踏まえ、庁内検討を進めていく。							

No.39	職員研修の充実							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	職員の能力向上（コンプライアンスの維持・確立、アカウンタビリティの向上など）を図るため、OJT（職場内研修）の充実と人材育成方針を踏まえた研修を実施する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	随時	→	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→	→		
		(主な取組) ・研修計画の見直し	(主な取組) ・新任研修で市民協働に関する研修を実施 ・インビュー研修の実施	(主な取組) ・NPO派遣研修の実施	(主な取組) ・NPO派遣研修の実施			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	A	A	A		
展開 (Action)	職員研修計画を見直し、従来の研修に加え、OJT研修、NPO派遣研修、管理職者マネジメント研修、人権研修等の取組を行っており、引き続き職員の能力向上を図る研修を実施していく。							

No.40	人材育成基本方針の具体化							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	人材育成実施計画に基づき、専門性の活用など人材育成基本方針の具体化を図る。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	随時	→	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→	→		
		(主な取組) ・自主研修助成金の見直し	(主な取組) ・人事考課制度の充実 ・複線型人事制度の導入	(主な取組) ・人事考課制度の充実 ・複線型人事制度の導入	(主な取組) ・人事考課制度の充実 ・複線型人事制度の導入			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A		
展開 (Action)	平成26年6月に第2次小金井市人材育成基本方針を策定した。今後はこの基本方針に基づき各実施項目の取組を進めていく。							

No.41	人事・給与制度の改善							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	職員の資格・専門職の在り方を検討し、見直しすべき業務と充実すべき業務の洗い出しを行う。また、多様化・高度化する市民ニーズに応える複線型人事制度等新たな人事制度、給与制度の在り方についても検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	一部実施 (主な取組) ・本給の見直し	→ (主な取組) ・本給の見直し(都表導入) ・住宅手当の見直し	→ (主な取組) ・地域手当の見直し ・住宅手当の見直し	→ (主な取組) ・地域手当の見直し ・住宅手当の見直し ・期末勤勉手当職務段階別加算の見直し	→	→	→
	財政効果	▲ 204,317	▲ 20,884	▲ 62,443	▲ 110,581	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	A	B	A		
展開 (Action)	地域手当、住宅手当、扶養手当、期末勤勉手当職務段階別加算の見直しを行い、現給保障は、平成26年度より段階的に解消していく。また、人事考課の給与反映については、平成26年度に部長職への実施している。							

No.42	非常勤嘱託職員の制度の見直し							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	非常勤嘱託職員制度（処遇等）の充実を図る。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討 (主な取組) ・庁内検討	一部実施 (主な取組) ・月額報酬額の見直し ・臨時職員賃金の見直し	→ (主な取組) ・月額報酬額の見直し ・リーダー制の試行	→ (主な取組) ・月額報酬額の見直し ・リーダー制の試行	→	→	→
	財政効果	—	895	32,394	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	A	A	A		
展開 (Action)	非常勤嘱託職員報酬額や休暇制度の見直し、臨時職員賃金額の見直しを実施し、処遇等の充実を図った。							

No.43	希望制降任降格制度の導入							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	職員の家庭事情や体調に配慮して係長以上の職員が自ら希望により降任降格できる制度を導入し、人事に反映させ円滑な組織運営を図る。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→		
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	B		
展開 (Action)	希望降任降格の対象事由、承認基準、給料格付等について検討を進め、職員団体に提案・協議しているところである。早期の実現に向け、取組を進めていく。							

No.44	時間外勤務の抑制							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	健康保持と公務能率の向上を図るため、ノー残業デーの実施回数の拡大などを検討し、時間外勤務手当の縮減を図る。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	随 時	→	→	→	→	→	→	
	財政効果	▲ 14,020	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	実 施	→	→	→	→		
		(主な取組) ・時間外勤務抑制小委員会等の実施	(主な取組) ・時間外勤務抑制小委員会等の実施 ・所属長へのヒアリング実施	(主な取組) ・時間外勤務抑制小委員会等の実施 ・所属長へのヒアリング実施	(主な取組) ・時間外勤務抑制小委員会等の実施 ・所属長へのヒアリング実施			
	財政効果	17,125	8,705	▲ 19,920	▲ 17,955	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	A	B	B		
展開 (Action)	時間外勤務抑制小委員会や中央安全衛生委員会において時間外勤務縮減に向けた検討を進め、時間外勤務時間数の全庁的な目標（10万時間）に向けた時間外勤務の縮減を進めていく。							

No.45	職員採用試験の改善							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	優れた人材を市職員として確保するため、魅力ある職場環境づくりと広報活動を積極的に行う。さらに市職員に適した人材を採用するため、多様な採用試験の方法を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	随時	→	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→	→		
	(主な取組) ・職員採用試験のPRの実施	(主な取組) ・職員採用試験のPRの実施	(主な取組) ・職員採用試験のPRの実施	(主な取組) ・職員採用試験のPRの実施	(主な取組) ・職員採用試験のPRの実施 ・二次試験の内容変更			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A		
展開 (Action)	受験者の要望に応え、小金井市の魅力を直接伝えるため職員採用説明会を開催している。また、市職員に適した人材を採用するため、職員採用試験二次試験の内容を見直した。今後も引き続き優れた人材を採用するため、広報活動及び採用試験の改善を図る。							

No.46	人材派遣サービスの活用							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	市民サービスを円滑に提供するため、人材派遣会社の派遣サービスを活用し、新たな人材確保の方法を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検討	→	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→	→		
	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	B		
展開 (Action)	臨時的な雇用である臨時職員制度の代替措置として、人材派遣サービスの導入に係る方法等について他市研究を進め、導入の可否を検討していく。							

No.47	接遇の向上							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	接遇研修及び職場内での指導の充実により、接遇の向上を図る。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	随時	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→	→		
		(主な取組) ・接遇向上研修の実施 ・接遇向上月間の実施	(主な取組) ・接遇向上研修の実施	(主な取組) ・接遇向上研修の実施 ・接遇向上月間の実施	(主な取組) ・接遇向上研修の実施 ・接遇向上月間の実施			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A		
展開 (Action)	接遇向上研修の実施や、接遇向上月間の実施、自己点検シート・職員の接遇に関する市民アンケート等の取組を進めており、引き続き職員の接遇向上の強化に努めていく。							

No.48	他団体等への研修派遣							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	行政運営の質の向上を図るため、民間企業、シンクタンク、他の自治体等への研修派遣を行う。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	検討	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→	→		
		(主な取組) ・東京都への派遣の実施	(主な取組) ・東京都、文部科学省への派遣の実施	(主な取組) ・東京都への派遣の実施	(主な取組) ・東京都への派遣の実施			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A		
展開 (Action)	東京都へ研修派遣を行っており、今後も引き続き他団体等への研修派遣を行い、多様な人材育成を図っていく。							

No.49	旅費の見直し							
柱	財政・財務改革	担当課	職員課					
実施概要	旅費の支給方法（日当等）の見直しを図る。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	実施	検証	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→	終了		
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討			
	財政効果	—	—	—	—			
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	終		
	展開 (Action)	大部分の市が当市と同様の制度にて運営を行っており、その中で当市の支給基準額は、他市平均支給基準額を下回っている状況となっていることから、本実施項目の検討を終了する。						

No.50	公契約条例の制定							
柱	行政経営改革	担当課	管財課					
実施概要	公正労働基準、男女共同参画、福祉等の社会的価値の実現の推進のために、公契約条例の制定を検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	→	実施	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→	→		
		(主な取組) ・入札制度等 改善検討委員会 の開催	(主な取組) ・入札制度等 改善検討委員会 の開催	(主な取組) ・入札制度等 改善検討委員会 の開催 ・契約事務適 正化検討委員会 の開催	(主な取組) ・公契約のあり 方検討委員会 の開催			
	財政効果	—	—	—	—			
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	B		
展開 (Action)	小金井市公契約のあり方検討委員会を設置し、条例のあり方について検討を行った。今後は、実効性の担保等、条例そのもののあり方について更に検討を進めていく。							

No.51	庁舎案内の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	管財課					
実施概要	各課窓口の表示を工夫するなど、来庁者にとって利用しやすいよう、庁舎案内の見直しを図る。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	検 討	実 施	検 証	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	実 施	→	→	→		
		(主な取組) ・本庁舎玄関 に第二庁舎の 業務案内を設 置	(主な取組) ・第二庁舎業 務案内の見直 し	(主な取組) ・第二庁舎玄 関に庁舎等案 内板を設置	(主な取組) ・第二庁舎玄 関に庁舎等案 内板を設置			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A		
展開 (Action)	本庁舎1階にカラーコピーによる庁舎案内の作成、第2庁舎1階に市内地図入り庁舎等案内板を設置している。今後も引き続き、利用者の声に丁寧に耳を傾け、利用しやすい庁舎環境を整えるなど、課窓口の充実を図り、分かりやすく表示する工夫を随時行っていく。							

No.52	低未利用地の売却・有効活用							
柱	財政・財務改革	担当課	管財課					
実施概要	市有財産の有効活用を図るため、低未利用地の売却・有効活用を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	検 討	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	実 施	→	→	→	→		
		(主な取組) ・低未利用地 の売却	(主な取組) ・低未利用地 の売却	(主な取組) ・低未利用地 の売却	(主な取組) ・低未利用地 の売却			
	財政効果	▲ 103,164	▲ 100,220	▲ 4,785	▲ 61,164	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A		
展開 (Action)	用途を廃止した水路敷地や道路敷地及び塵芥集積所跡地の売却を今後も進めていく。							

No.53	電動自転車利用の促進							
柱	行政経営改革	担当課	管財課					
実施概要	利用率が悪い庁用の原付バイクの廃止や庁用車の利用を制限し、環境にやさしい電動自転車の導入・活用を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	実 施	→	完 了		
		(主な取組) ・稼働率を検証し原付を1台廃車	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・稼働率を検証し原付を3台売却	(主な取組) ・稼働率を検証し原付を2台売却			
	財政効果	—	—	▲ 95	▲ 34	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	完		
展開 (Action)	稼働率の低い原動機付自転車全てを売却し、新たに電動自転車を購入した。貸出原動機付自転車は全て電動自転車に移行し、活用が図られているため、本実施項目は取組完了とする。							

No.54	入札・契約の在り方の見直し							
柱	行政経営改革	担当課	管財課					
実施概要	入札・契約制度の更なる改善を進めるための方策（総合評価方式等の検討等）を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	試 行	→	→	試 行 ・ 検 証	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	試 行	→	→	→	→		
		(主な取組) ・小金井市総合評価方式実施ガイドラインの制定	(主な取組) ・小金井市総合評価方式実施ガイドラインに基づく総合評価の実施	(主な取組) ・電力の調達に係る環境配慮方針の策定 ・一般競争入札による電力供給契約の実施	(主な取組) ・電力の調達に係る環境配慮方針の改定 ・一般競争入札による電力供給契約の実施			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A		
展開 (Action)	電子入札の対象範囲の拡大、電力の調達に係る環境配慮方針の改定など取組を進めている。今後も引き続き、公平性・透明性・競争性を基本として見直しを行っていく。							

No.55	電話料金の節減							
柱	財政・財務改革	担当課	管財課					
実施概要	電話料金の節減のための方策（IP電話等）を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	完 了			
		(主な取組) ・庁内検討 ・防災行政無線の利用促進	(主な取組) ・既存業者との協議	(主な取組) ・既存業者との協議				
	財政効果	—	—	—	▲ 2,386			
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		B	B	完			
展開 (Action)	電話料金の節減として、電話交換機の交換や契約内容の見直し、ひかり電話導入の取組を進め、平成25年10月からの電話料金節減が図られたため、本実施項目は取組完了とした。							

No.56	自動交付機の導入							
柱	行政サービス改革	担当課	市民課					
実施概要	市民サービスの向上を図るため、住民票、印鑑証明書などの自動交付機の導入を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果	—	—	340	—	—	—	—
	職員削減	—	—	▲ 1	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	終 了			
		(主な取組) ・庁内検討 ・コンビニ交付導入準備	(主な取組) ・庁内検討 ・コンビニ交付開始	(主な取組) ・庁内検討				
	財政効果	17,325	▲ 25,190	—	—			
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		B	C	終			
展開 (Action)	自動交付機の設置とコンビニエンスストアでの交付を比較・検討した結果、コンビニ交付の推進により自動交付機導入によるサービスメリットが充足できるものと判断し、自動交付機の導入の取組は終了とした。							

No.57	NPO等との協働推進							
柱	行政サービス改革	担当課	コミュニティ文化課					
実施概要	ボランティアやNPOとの協働推進の方策を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	実 施	検 証	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	実 施	→	→	→	→		
		(主な取組) ・市民協働のあり方等検討委員会に諮問し答申受領	(主な取組) ・小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会の設置	(主な取組) ・NPO派遣研修の実施	(主な取組) ・市民協働推進本部の設置 ・NPO派遣研修の実施			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	C	B		
展開 (Action)	各課においてNPO等との協働を進めているところである。平成25年度には、市民協働推進本部を設置した。今後は、市民協働推進委員会を立ち上げ、市民協働のあり方等検討委員会から答申を受けたことに対する対応を進めていく予定である。							

No.58	(仮称) 市民協働支援センターの整備							
柱	行政サービス改革	担当課	コミュニティ文化課					
実施概要	市民活動団体などと市の協働によるまちづくりを推進するため、(仮称) 市民協働支援センターの整備を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	実 施	検 証	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→		
		(主な取組) ・市民協働のあり方等検討委員会に諮問し答申受領	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	C	C		
展開 (Action)	(仮称) 市民協働支援センターの整備は現下の厳しい財政状況に鑑み、新庁舎建設計画と整合を図り、長期的視点に立って検討していく必要がある。							

No.59	集会所（4会館）の有料化の検討							
柱	財政・財務改革	担当課	コミュニティ文化課					
実施概要	利用者の実態や利用状況を考慮し、受益者負担の適正化を図るため、上之原会館、西之台会館、上水会館、婦人会館の使用の有料化を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	実 施	検 証	
	財政効果	—	—	—	—	▲ 6,890	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→		
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・関係課会議 の実施			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	C	B		
展開 (Action)	有料化実施に向けて、関連部署と制度設計を含め検討を続け、また、利用者アンケートを行い実態把握に努めた。今後は、必要な改正等の手続きを行い、早期の実施に向け取組を進めていく。							

No.60	特定健診、後期高齢者医療健診の見直し							
柱	財政・財務改革	担当課	保険年金課					
実施概要	一部負担金（受益者負担金）の徴収を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	実 施	検 証	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→		
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	C	C		
展開 (Action)	国保制度関連法案が平成27年度通常国会に提出予定であり、新制度の動向を注視の上、対応を検討する。							

No.61	公金納付環境の研究							
柱	行政サービス改革	担当課	納税課					
実施概要	市民の利便性を高めるため、公金の納付方法の多様化（公金のクレジットカード払い、コンビニ納付等）を研究する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	実施	検証	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	一部実施	一部実施	→		
		(主な取組) ・公金納付環境検討委員会の設置	(主な取組) ・公金納付環境検討委員会において検討	(主な取組) ・コンビニ・モバイルレジ [※] 収納の開始（軽自動車税）	(主な取組) ・コンビニ・モバイルレジ [※] 収納の開始（市都民税・固定資産税）			
	財政効果	—	3,500	—	—			
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	A	A	A		
	展開 (Action)	平成24年度に軽自動車税のコンビニ・モバイルレジ収納を始め、平成25年度に市都民税、固定資産税に対象範囲を拡大し、平成26年度には口座振替受付システムを導入した。今後は、収納性質の重複を避け、新たな収納方法の研究を進める。						

No.62	収納率の向上							
柱	財政・財務改革	担当課	納税課					
実施概要	収納率の向上を図るため、徴収体制の強化等あらゆる方策を検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	随時	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→	→		
		(主な取組) ・ダイヤロックの検討	(主な取組) ・ダイヤロックの実施開始	(主な取組) ・現年度電話催告の取組強化	(主な取組) ・催告書の内容改善 ・口座振替キャンペーンの実施			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A		
	展開 (Action)	現年度電話催告や催告書の内容改善を行い、納税者に納税しやすい環境整備を図った。今後は、東京都への派遣研修等で培ったノウハウを活かし、搜索や不動産公売の取組を進める。また、国保税収納部門を統合し、更なる収納率の向上を図る。						

No.63	小金井市環境マネジメントシステムの活用							
柱	行政経営改革	担当課	環境政策課					
実施概要	小金井市環境マネジメントシステムを活用し、光熱水費削減や物品の適正数量・長寿命品の購入など環境に配慮した経営効率化を図る。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	実施	→	完了			
		(主な取組) ・内部環境監査の実施 ・温室効果ガスの産出量の算定	(主な取組) ・内部環境監査の実施 ・温室効果ガスの産出量の算定	(主な取組) ・内部環境監査の実施 ・温室効果ガスの産出量の算定				
	財政効果	—	—	—	—			
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		A	A	完			
展開 (Action)	温室効果ガス排出量の算定、グリーン購入の集計、環境保全実施計画の点検・見直し、内部環境監査など、環境マネジメントシステムについては本格運用が継続出来ているため、本実施項目は取組完了とした。							

No.64	ごみ収集業務の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	ごみ対策課					
実施概要	ごみ収集業務の見直しを行い、民間委託する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	財政効果	41,780	▲ 10,600	—	—	—	—	—
	職員削減	▲ 1	▲ 2	—	—	—	—	▲ 1
実施 (Do)	取組	実施	→	→	完了			
		(主な取組) ・燃やさないごみ収集業務の民間委託開始	(主な取組) ・粗大ごみ収集業務の民間委託開始	(主な取組) ・庁内検証				
	財政効果	39,361	53,152	—	—			
	職員削減	▲ 1	▲ 2	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		A	A	完			
展開 (Action)	平成22年度に燃やさないごみ収集業務を委託化、平成23年度に粗大ごみ収集業務を委託化し、収集業務の委託化については全て民間委託を行ったため、本実施項目は取組完了とした。							

No.65	高齢福祉業務の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	介護福祉課					
実施概要	高齢福祉業務（ひと声訪問事業、老人福祉電話事業、高齢者緊急通報システム事業、友愛活動員事業等）を公共的団体等に委託する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	→	→	→
	財政効果	—	▲ 3,650	—	—	—	—	—
	職員削減	—	▲ 1	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	実 施	→	完 了			
		(主な取組) ・例規改正等の委託準備	(主な取組) ・高齢福祉業務の民間委託開始	(主な取組) ・庁内検証				
	財政効果	—	▲ 7,571	—	—			
	職員削減	—	▲ 1	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		A	A	完			
展開 (Action)	高齢福祉業務については公共的団体に委託を行い、継続して事業実施ができているため、本実施項目は取組完了とする。							

No.66	生活機能検査の見直し							
柱	財政・財務改革	担当課	介護福祉課					
実施概要	一部負担金（受益者負担金）の徴収を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	実 施	検 証	→	→
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	終 了			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討				
	財政効果	—	—	—	—			
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		B	B	終			
展開 (Action)	地域支援事業実施要綱の改正（二次予防事業の対象者把握事業の利用料は請求できない。）により、生活機能検査は利用者への一部負担金を導入できないこととなったため、実施項目としての取組を終了した。							

No.67	独自健康診査、がん検診の見直し							
柱	財政・財務改革	担当課	健康課					
実施概要	一部負担金（受益者負担金）の徴収を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	実 施	検 証	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→		
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討 ・他市視察		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	B		
展開 (Action)	受益者負担を導入している市へ視察を行うなど、庁内検討を進めている。検討結果を踏まえ、早い時期に関係団体との協議に着手し、一部負担金の導入について市民健康づくり審議会に諮問していく。							

No.68	ピノキオ幼児園業務の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	保育課					
実施概要	市民サービスの充実を図るため、民間委託や公共的団体等の活用を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	実 施	検 証	→	
	財政効果	—	—	—	25,750	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	終 了			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・小金井市発達支援事業検討部会を設置	(主な取組) ・小金井市発達支援事業検討部会において検討				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	終			
展開 (Action)	児童発達支援センターの開所に伴い、平成25年9月でピノキオ幼児園が廃止されたことにより、実施項目としての取組を終了した。							

No.69	保育業務の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課		保育課				
実施概要	市民サービスの充実を図るため、順次民間委託や公共的団体等に委託する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	実 施	検 証	→	
	財政効果	—	▲ 7,410	▲ 11,210	30,950	▲ 26,700	▲ 17,800	
	職員削減	—	▲ 2	▲ 5	▲ 3	▲ 3	▲ 2	▲ 2
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→		
		(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 庁内検討			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	C		
展開 (Action)	当初の計画から遅れているが、現在、職員団体と保育業務の総合的な見直しに向けて協議を行っている。							

No.70	保育料の改定							
柱	財政・財務改革	担当課		保育課				
実施概要	受益者負担の適正化を考慮し、国基準徴収額の50%を目途に改定する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	実 施	検 証	
	財政効果	—	—	—	—	▲ 50,390	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→		
		(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 庁内検討			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	C	C		
展開 (Action)	平成27年度から始まる子ども・子育て支援新制度において公定価格が示される中で、適正な受益者負担について検討を行っていく。							

No.71	学童保育業務の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	児童青少年課					
実施概要	市民サービスの充実を図るため、順次民間委託や公共的団体等に委託する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	実施・検証	→	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	▲ 10,320	▲ 5,160	▲ 5,160	▲ 5,160	▲ 5,160	
	職員削減	—	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→	→		
	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討 ・学童保育所 運営基準の改定	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・平成27年4 月に4所、更 に29年4月を 目途に2所の 民間委託の方 向性を確定				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	B		
	展開 (Action)	市民サービスの充実を図るため、平成27年4月から4学童保育所の民間委託を予定。市民説明会を開催するなど平成27年度に向け取組を実施。						

No.72	児童館業務の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	児童青少年課					
実施概要	市民サービスの充実を図るため、順次民間委託や公共的団体等に委託する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	実施	→	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	▲ 370	▲ 6,650	—	—	—	—
	職員削減	—	▲ 2	▲ 3	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→	→		
	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討 ・児童館運営 検討委員会の 設置 ・東児童館業 務委託評価報 告書のまとめ	(主な取組) ・庁内検討 ・東児童館業 務委託のプロ ポーザル実施	(主な取組) ・庁内検討				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	C	C		
	展開 (Action)	学童保育業務の見直しにおいて「学童保育と児童館の併設施設の在り方について、必要と認める事項についても協議する」とされており、学童保育業務見直しとともに検討を進めていく。						

No.73	小学校給食業務の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	学務課					
実施概要	市民サービスの充実を図るため、順次民間委託や公共的団体等に委託することを視野に入れ、新しい経営方法を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	財政効果	—	5,040	—	▲ 15,910	—	—	—
	職員削減	—	▲ 3	—	▲ 10	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討 (主な取組) ・庁内検討	→ (主な取組) ・庁内検討	→ (主な取組) ・庁内検討	実施 (主な取組) ・小学校給食業務の委託化 (9校中5校)	検証		
	財政効果	—	—	—	44,607	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	▲ 8	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	A	A		
展開 (Action)	平成25年9月から小学校（9校中5校）給食業務委託を実施している。委託後も給食の質が維持されているか等、検証していく。今後は、公募市民を交えた「小金井市学校給食の指針を推進するための組織を立ち上げ、学校給食を見守っていく。							

No.74	図書館業務の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	図書館					
実施概要	民間委託等の民間活力の活用について検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	— (主な取組) ・庁内検討 ・貫井北地域センター開設準備	検討 (主な取組) ・庁内検討 ・貫井北地域センター開設準備	→ (主な取組) ・庁内検討 ・貫井北地域センター開設準備	→ (主な取組) ・庁内検討 ・貫井北地域センター開設準備	一部実施		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		C	C	B	B		
展開 (Action)	平成26年度より貫井北地域センターの貫井北分室について、NPO法人へ運営を委託している。今後は、貫井北分室の委託の検証を行い、本館や他の分館についても検討を進めていく。							

No.75	公民館業務の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	公民館					
実施概要	公民館業務を一部委託化し、公民館本館のセンター化を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	実 施	検 証	
	財政効果	—	—	—	—	▲ 33,710	—	
	職員削減	—	—	—	—	▲ 3	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	一部実施		
		(主な取組) ・庁内検討 ・貫井北地域 センター開設 準備	(主な取組) ・庁内検討 ・貫井北地域 センター開設 準備	(主な取組) ・庁内検討 ・貫井北地域 センター開設 準備	(主な取組) ・庁内検討 ・貫井北地域 センター開設 準備			
	財政効果	—	—	—	—	—		
	職員削減	—	—	—	—	—		
評価 (Check)	進捗状況		C	C	B	B		
展開 (Action)	平成26年度より貫井北地域センターの貫井北分館について、NPO法人へ運営を委託している。今後は、貫井北分館の委託の検証を行い、本館や他の分館についても検討を進めていく。							

No.76	公民館の有料化の検討							
柱	財政・財務改革	担当課	公民館					
実施概要	受益者負担の適正化を図るため、公民館使用の有料化を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	実 施	検 証	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→		
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討			
	財政効果	—	—	—	—	—		
	職員削減	—	—	—	—	—		
評価 (Check)	進捗状況		B	B	C	C		
展開 (Action)	他市研究、庁内検討の段階であり、具体的取組が遅れている。平成26年度中に一定の方針・方向性を示す。							

No.77	選挙公報の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	選挙管理委員会事務局					
実施概要	選挙公報の在り方について見直しを図る。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	実施	検証	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	実施	完了			
		(主な取組) ・選挙公報の 様式変更	(主な取組) ・市議会議員 選挙に向けた 準備	(主な取組) ・市議会議員 選挙において 新たな様式で の選挙公報を 実施				
	財政効果	—	—	—	—			
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		A	A	完			
	展開 (Action)	選挙公報については紙面レイアウトを、1枚に対して6人から4人に見直しを行うなど一定の取組を行ったため本実施項目は取組完了とした。今後は、ネット選挙の解禁により、ツイッターやSNSの活用について検討を進めていく。						